

新型コロナウイルスの影響を中心とした インドの経済概況と日系企業の動き

2020年11月11日

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ニューデリー事務所

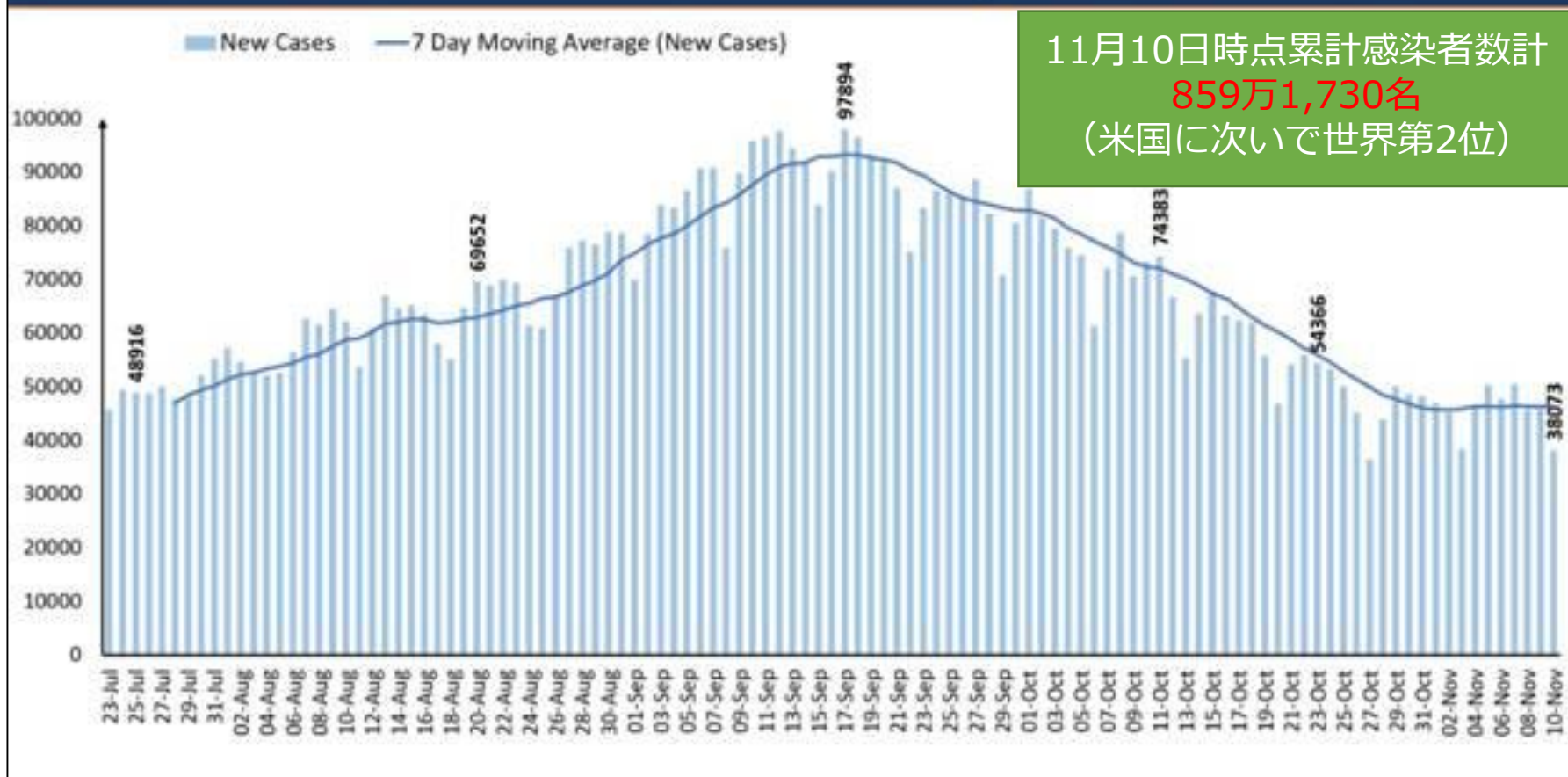
1. 感染者状況

- 10月15日より、通学、映画館、展示会などほとんどの活動が再開可能に。
- 累計感染者数は800万人を突破するも、**9月下旬以降減少傾向**がみられる。

<1日当たりの新規感染者数の推移>

出所：インド政府報道・情報局（PIB）

Continuous decline in daily new cases



2. 経緯

- 3月25日からロックダウンを実施。5月中旬から、企業の操業再開の動きが本格化。6月以降、ロックダウンのアンロック開始。感染者数増加の中、段階的に経済活動を再開。

1月下旬、南部ケララ州で初めて1名の感染を確認。

3月上旬、感染拡大

3月19日、モディ首相演説。3月22日に「Janata Curfew（人民による外出禁止）」実施を呼びかけ。

3月24日、モディ首相演説。3月25日から21日間、全土ロックダウンを宣言。

3月27日、シタラマン財務相、経済対策パッケージ第1段発表、

4月14日、モディ首相演説。ロックダウンを5月3日まで延長。ただし20日以降、一部緩和。

4月15日ロックダウン第2期開始



3月24日、全土ロックダウンを宣言するモディ首相
(公式SNSより)

2. 経緯

5月4日、ロックダウン第3期開始

5月12日、モディ首相、演説。「**自立したインド**」に向けての5つの柱や、**約28兆円規模の経済対策パッケージ**を発表。ロックダウン第4期の新ガイドラインの作成についても発表。

5月13日～17日、シタラマン財務相、経済対策パッケージの中身を5日連続の記者会見で発表。

5月18日、ロックダウン第4期開始

5月25日、国内線フライト再開

6月1日、ロックダウン第5期 = Unlock1.0開始

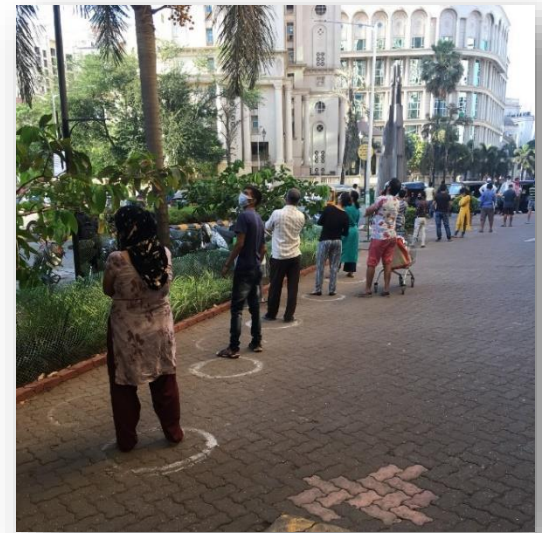
6月8日、Unlock1.0 フェーズ1開始。

7月1日、Unlock2.0開始。

8月1日、Unlock3.0開始。

9月1日、Unlock4.0開始。

10月1日、活動再開ガイドライン適用
※11月末まで有効。



ソーシャルディスタンスを確保するために
地面にひかれた白い枠
(5月4日ムンバイ市内、ジェット口撮影)

3. Unlockの歩み

- 6月1日以降、1か月ごとにガイドラインを更新。封じ込めゾーンでのロックダウンは11月30日まで延長。それ以外の地域では多くの制限が解除。

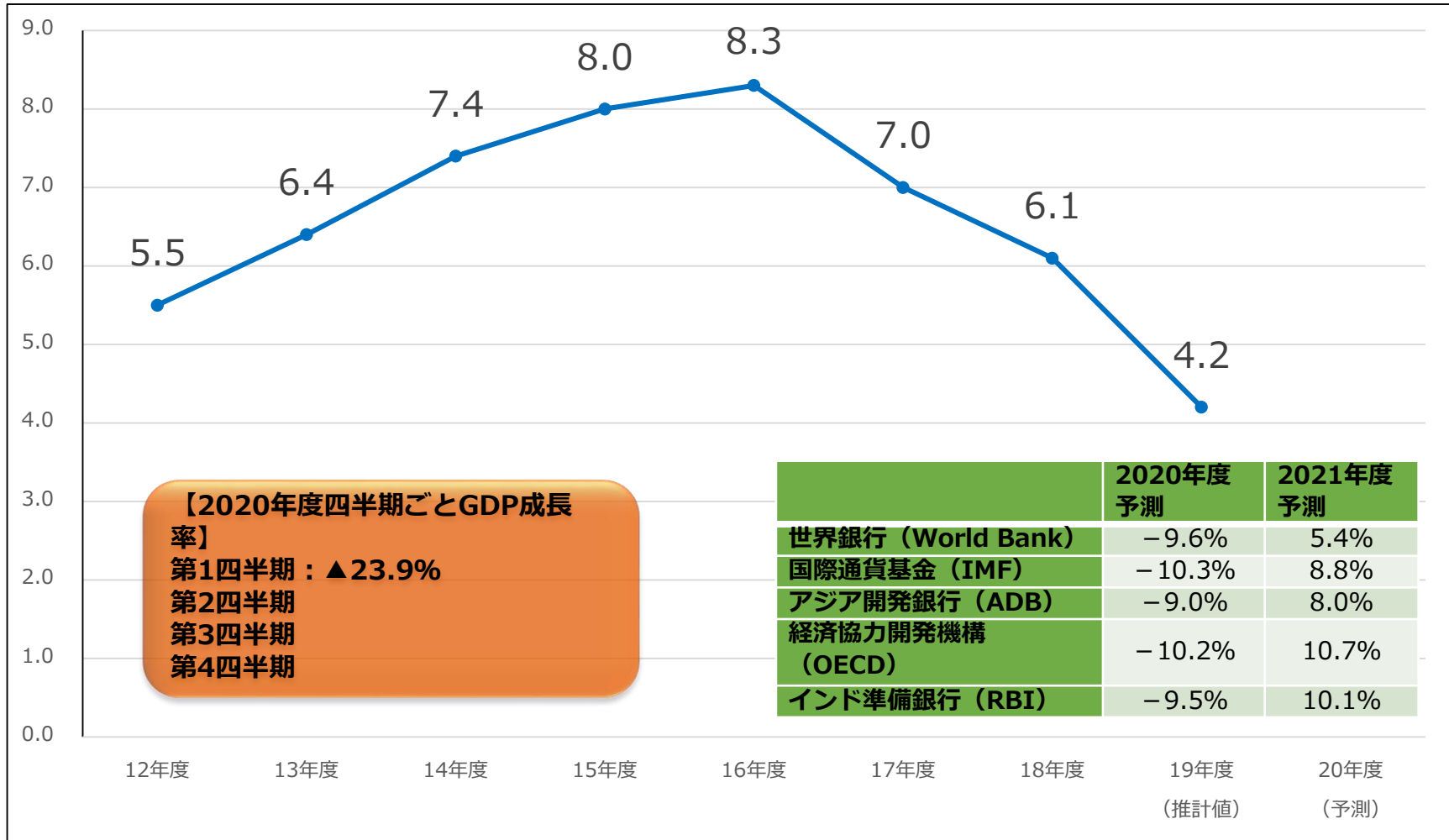
主な内容	Unlock3.0 (8月1日~)	Unlock4.0 (9月1日~)	Re-Opening (10月1日~)
国際線フライト	△	△	△
夜間外出禁止令	解除	解除	解除
ヨガスタジオ・スポーツジム	○ (8月7日以降)	○	○
メトロ	×	○ (9月7日以降)	○
学校	×	△ (9月21日以降一部再開可)	○ (10月15日以降)
映画館・劇場等	×	△ (オープンエアシアターは9月21日以降可)	○ (10月15日以降)
その他	州政府が独自に規制可能	州独自のロックダウンは中央政府への相談要	
共通	Aarogya Setu (追跡アプリ) の利用、高齢者・子供・妊婦のステイホーム推奨、封じ込めゾーンではロックダウン継続		

4. 経済・企業活動への影響（実質GDP成長率）

- 各機関、2020年度はマイナス成長を見込むものの**21年度は回復の予測**。

<実質GDP成長率推移・予測>

単位：%



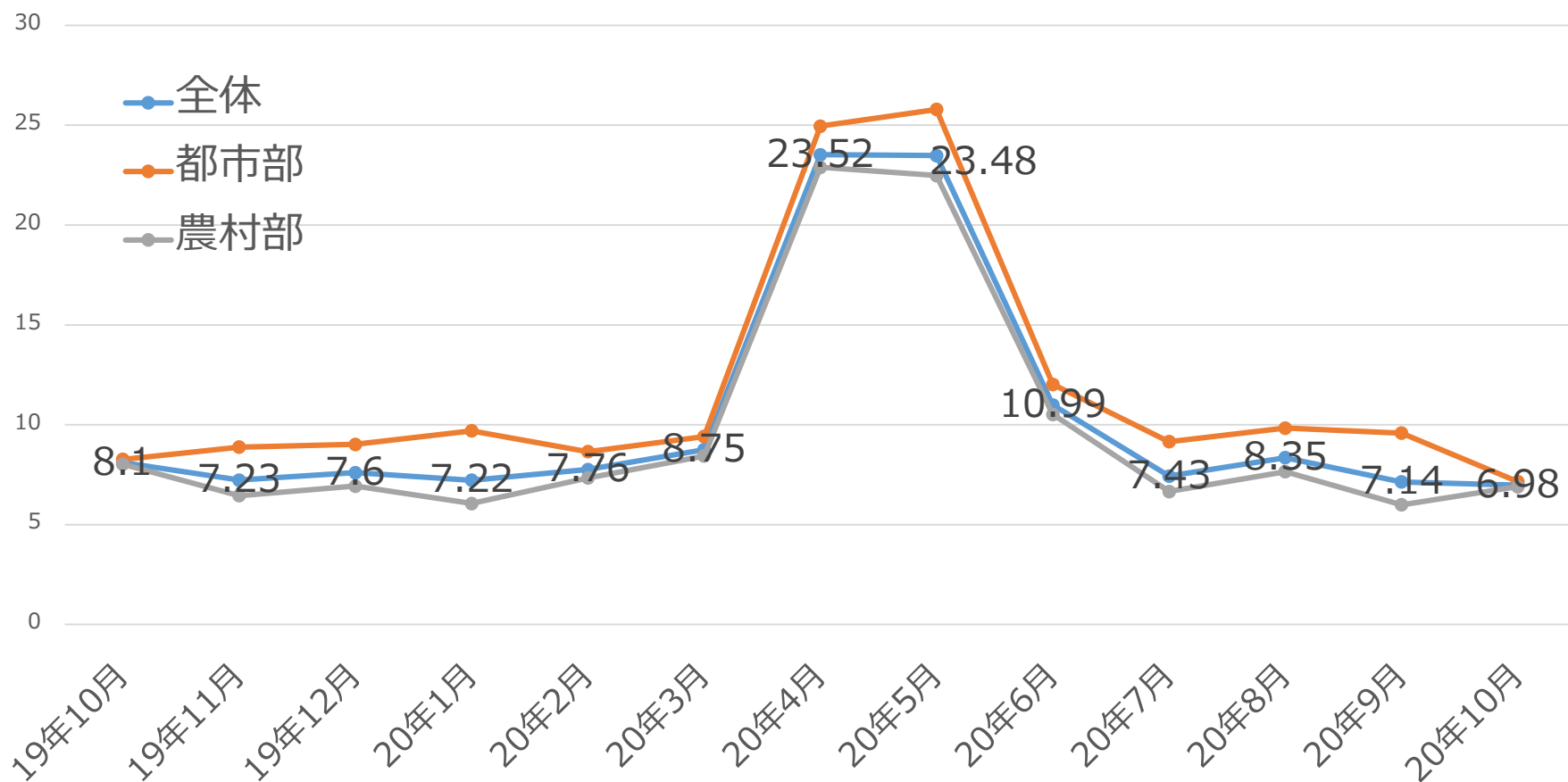
GDP成長率出所：インド統計・計画実施省発表資料

4. 経済・企業活動への影響（失業率）

- ロックダウンの影響を受け、20年4月、5月の失業率は**23%台**に。**7月以降はコロナ前とほぼ同じ水準まで回復**。農村部よりも都市部の方が失業率が高い傾向。

<失業率>

単位：%



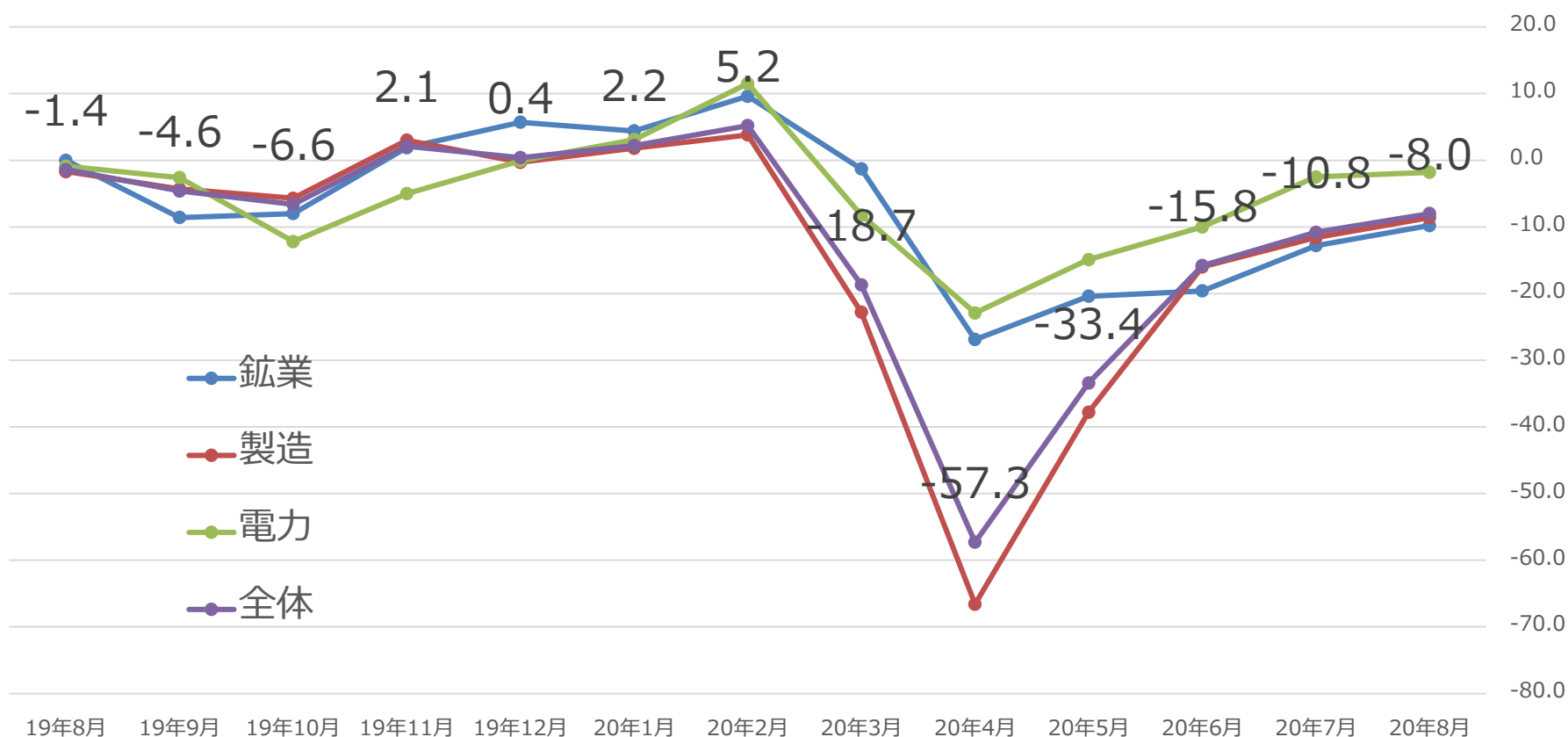
出所：CMIE 7

4. 経済・企業活動への影響（生産高指数）

- ・ 鉱工業生産指数は4月に**全体で前年同月比-57.3%**まで落ち込み。特に**製造業の落ち込みが全体を押し下げた**。5月以降は回復。

< 鉱工業生産指数の変化 >

単位：%（前年同月比）

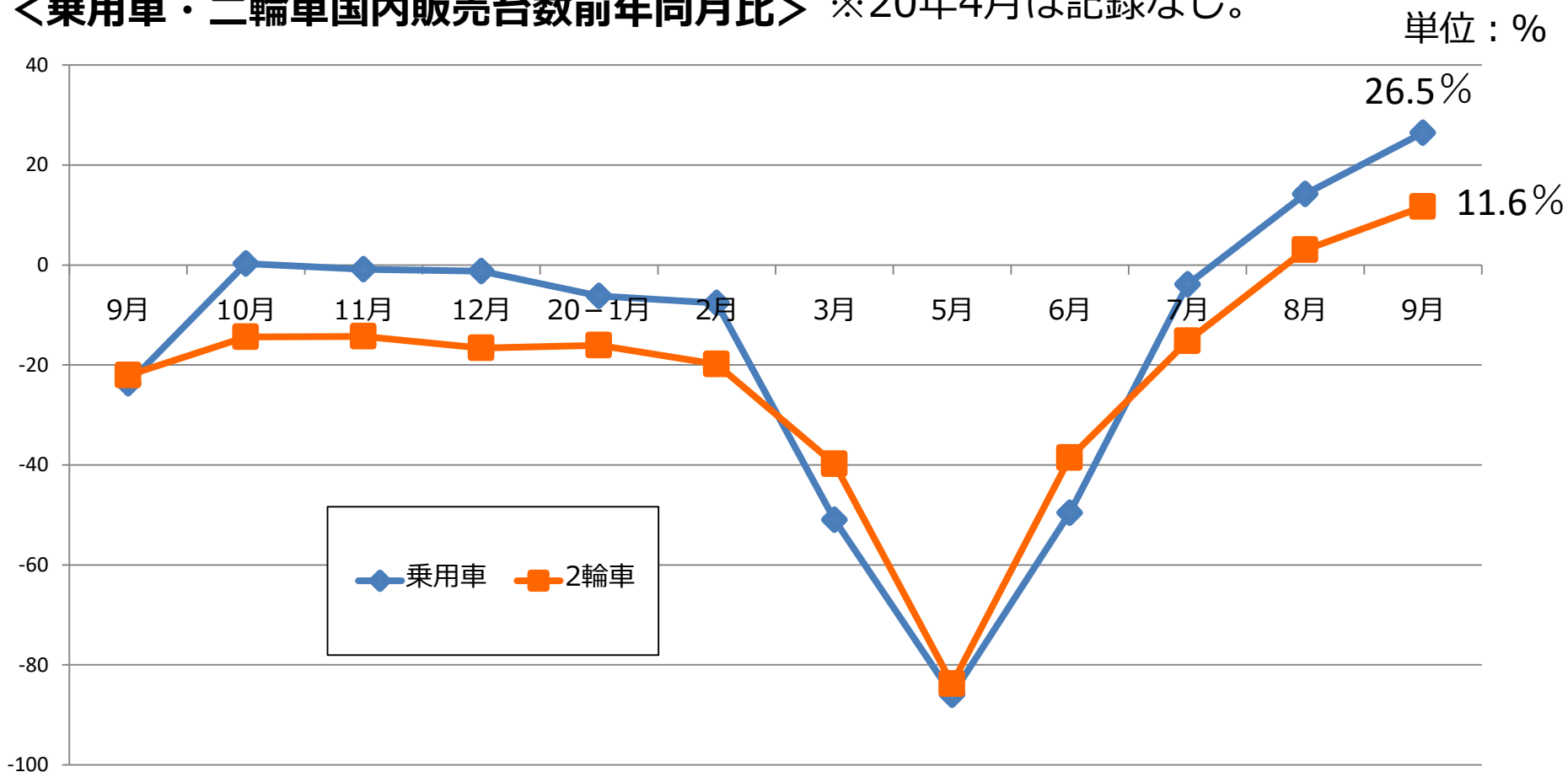


出所：インド商工省

4. 経済・企業活動への影響（自動車販売台数）

- 乗用車・二輪車の国内販売台数は19年度もともと低迷していたが、ロックダウン以降激減。6月以降回復。**8月は前年同月比プラスに転じた**。ロックダウンの反動によるものか、消費者の志向の変化（公共交通機関を避けて自家用車での移動を）による持続的な回復なのか、注視が必要。

<乗用車・二輪車国内販売台数前年同月比> ※20年4月は記録なし。



5. モディ政権の対応

ロックダウンガイドラインを発出

- ◆ ガイドラインはこれまで**内務省**より**10回発出**。行動指針や活動制限が都度示された。
- ◆ 州政府との二重構造（内務省ガイドラインを基に州ごとにガイドラインを設定して実行）が複雑さを招く。
- ◆ 工場操業時に従うべきルール等を示した**標準作業手順（SOP: Standard Operation Procedure）**も示された。

総額約28兆円規模の経済対策パッケージ／需要喚起策

- ◆ 「**自立したインド**」を掲げた**20兆ルピー（約28兆円）**規模の広範な分野をカバーした**経済対策パッケージ**。
- ◆ シタラマン財務相が5月13日～17日、5日連続で会見を開き内容を発表。
- ◆ 貧困層、農家、中小企業向けの支援が中心。
- ◆ 2020年10月、**祭事期を前に需要喚起策も発表**。7,300億ルピーの需要創出を見込む。

企業救済措置

- ◆ 会社法関連から貿易関連措置、港湾関連などについての要件緩和、申告期限の延長、ペナルティ免除等の救済策を各省庁が発表。

例) 取締役会の開催頻度緩和（3月24日付企業省）、港湾利用者の貨物保管料免除（4月21日付船舶省）など。

※詳細は参考資料4参照。

5. モディ政権の対応（自立したインド）

- ・ 「自立したインド」と5つの柱。
- ・ ポストコロナ時代に向けて、インドでの製造業振興政策「**メイク・イン・インド**」や**グローバルサプライチェーン**のなかで大きな役割を果たす決意を新たに。
- ・ 6月3日、**投資誘致に向けた省庁横断的次官級委員会**を立ち上げ。
- ・ 州政府単位での投資呼び込み、それに向けた**ビジネス環境改善への機運の高まり**。

＜モディ首相が提示した、「自立したインド」の実現のための5つの柱＞

自立した（自己依存の）インド（Artmanirbhar Bharat）

経済

インフラ

テクノロジー主
導のシステム

人口

需要



5月12日モディ首相演説（政府公式SNSより）

6. 新たな動き

(印中関係の緊張による影響・原産地証明に係る新ルール)

<中印関係の緊張による影響>

北部ラダック地区の中国との国境係争地帯で、6月15日から16日にかけてインド軍と中国軍が衝突。インド側で将校1人を含む少なくとも20人の死者が出たことによる反中感情の高まり。経済・貿易関係にも影響が。

- ソーシャルメディアでの**中国製品のボイコット**呼び掛け。
- **中国製アプリ利用禁止**
- 中国からの輸入品に対する全数検査による通関の遅れ。
- 「インドと国境を接する国」からの**投資を事前許認可制**に。
- 「インドと国境を接する国」からの入札者に対して、インドの防衛と国家安全保障を強化するため、**政府調達に関する直接または間接的な制限**を課す。



<原産地証明新ルール>

9月21日から、原産地証明に係る新たなルールCAROTAR2020が開始。輸入品の原産性を証明する情報や書類の保持が輸入者に求められることになり、税関職員は当該物品の原産性に疑義がある場合、輸入者に対して関連する情報の提出を求めることができる。10月以降、通関で原産地性を証明する情報の提示を実際に求められたという報告・相談多数。

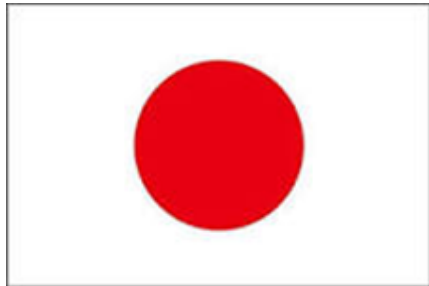


↑インド財務省間接税関税中央局発行のFAQ。
※クリックすると本文に飛びます。

7. 日系企業の対応（邦人の往来）

- ・ 感染拡大や現地医療体制への不安等から、3月以降多くの企業が日本人駐在員や帯同家族らを日本へ一時帰国。国際旅客機の着陸停止措置（3月22日）以降、計69便のインドから日本への臨時便が運行（2021年1月末までの予定を含む）。
- ・ 長らく日本からインドに行く手段がなかったが、8月以降インド日本商工会の羽田発デリー行きチャーター便が月2便程度運航。限定的ながら両国の行き来が可能に。現在25便が運航（予定も含む）。

3月以降、臨時便が**69便**運航（来年1月末までの予定を含む）。



8月以降、インド日本商工会によるチャーター便や臨時便が計**25便**（同上）。

例) 10月7日の日本からインドへのチャーター便の搭乗者

・ 搭乗者数：124名

・ 新規査証取得者：51名（内帯同8名）

※業種別内訳：製造業中心にほぼすべての業種から満遍なく

※最終行先別：ハリヤナ州が約3割、NCRが約2割、カルナータカ州が約2割、マハラシュトラ州が約1割、タミルナドゥ州が約1割、その他1割

インド日本商工会ウェブサイトより

7. 日系企業の対応（インド入国に係る基本情報）

※情報の正確性および最新情報については必ずご自身で管轄省庁のウェブサイトをご確認ください。

項目	内容	管轄省庁・参考ウェブサイト
日本国外務省感染症危険レベル	レベル3：渡航はやめてください。 (渡航中止勧告)	日本国外務省海外安全ホームページ https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfections_pothazardinfo_001.html#ad-image-0
空港	・国内線のみ通常再開。ただし2021年2月24日まで 運航率上限60% の制限有。※11月5日付で75%まで引き上げる方針も発表されている。	民間航空省（Ministry of Civil Aviation） https://www.civilaviation.gov.in/sites/default/files/DOC090220-09022020132609.pdf
国際線の往来	・一般商用旅客便の着陸停止措置は 11月30日 まで延長。臨時便・チャーター便など政府の特別許可を持った便は運行可能。	民間航空局（Directorate General of Civil Aviation）10月27日付発表 https://dgca.gov.in/digigov-portal/Upload?flag=iframeAttachView&attachId=150126505
ビザ	・観光ビザ以外の渡航目的で訪印を希望する外国人に対し入国を許可。 ・電子ビザ、観光ビザ、医療ビザを除く、全ての既存のビザの効力を即時回復。	内務省（Ministry of Home Affairs）10月22日付報道発表 https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1666713
インド到着後の隔離措置	・RT-PCR検査の陰性証明書は、出発前 72時間以内 に行われたものでなければならない。 ・上記 陰性証明書を取得している者は、停留措置が免除 され、代わりに14日間のセルフモニタリング*を行う。 *在インド日本国大使館よりインド保健・家庭福祉省に確認したところ、感染予防対策（検温、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保等）を講じている状況を指すと回答。	保健・家庭福祉省11月5日付ガイドライン https://www.mohfw.gov.in/pdf/05112020Guidelinesforinternationalarrivals.pdf 在インド日本国大使館領事情報 https://www.anzen.mofa.go.jp/od/ryojiMailDetail.html?keyCd=101523

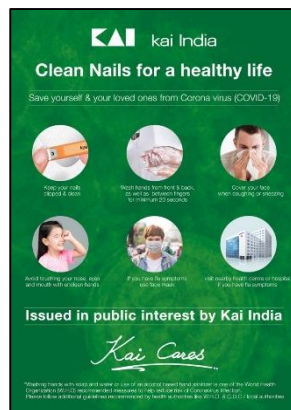
7. 日系企業の対応（新規投資・ビジネス拡大）

貝印、コロナ禍をチャンスに爪切りの普及を狙う

岐阜創業の老舗刃物メーカー貝印のインド法人は、コロナ禍による衛生への意識の高まりをチャンスととらえ、爪先の衛生を保つことの重要性を広め、自社の爪切りの普及を図っている。



↑貝印の爪切り。手食文化に合わせ、爪先の汚れを除くピックがついている。



↑啓蒙チラシ

8月3日、カレーハウスCoCo壱番屋オープン

アジア・大洋州三井物産と壱番屋の合弁会社イチバンヤ・インドアが8月3日、インド北部グルグラムの複合施設サイバー・ハブに「カレーハウスCoCo 壱番屋」をオープン。日本式カレーで本場インドへ挑む。



↑メニュー



↑外観

総合警備保障（ALSOK）、新型コロナ感染対策サービスを日系企業に提供

セキュリティ事業や施設管理サービスを提供しているALSOKは、コロナ禍を受けて非接触顔認証システム、消毒サービス、検温カメラシステムなどのサービスの提供を開始した。

→同社が提供する消毒トンネル



7. 日系企業の対応（新規投資・ビジネス拡大）

- ソニー、AIの応用研究を手掛ける研究開発センターをベンガルールとムンバイに設置
2020年6月30日 [同社発表](#)
- 衛生関連商品のサラヤ、Mystair Hygine Careの株式を70%取得
2020年7月6日 [同社発表](#)
- ニプロインド現法が子会社を通して人工透析施設の運営を行うD.med Medical Service Private Limited社を子会社化。人口増に伴う透析施設の需要拡大を見込む
2020年7月17日 [同社発表](#)
- 空調設備の大気社、クリーンルーム用パネルを生産するにニコマック社に出資
2020年7月22日 [同社発表](#)
- トヨタキルロスカ、リース&サブスクリプションサービスを開始
2020年8月18日 [同社発表](#)
- 日立物流子会社Flyjac Logistics、タミル・ナドゥ州に物流センター開設
2020年8月27日 [同社発表](#)
- オリックス、インドの大手再生可能エネルギー事業者Greenko Energyへ出資
2020年9月11日 [同社発表](#)
- 横浜ゴム、アンドラ・プラデシュ州にオフハイウェイタイヤ新工場
2020年9月11日 [同社発表](#)

7. 日系企業の対応（新規投資・ビジネス拡大）

- **三菱電機、インド・デリー地下鉄向け 車両用電機品受注。インド向け地下鉄車両用電機品 受注累計3,000両分を達成**
2020年09月17日 [同社発表](#)
- **コンビニエンスストアCoffee Day essentialsを展開するインパクトホールディングスは、essentialsで味の素と東洋水産の合併会社マルちゃん味の素インディアの製品の取り扱いを開始すると発表。**
2020年9月17日 [同社発表](#)
- **三菱ふそう、UAE向けのバスをチェンナイ・オラガダムのダイムラーの工場生産開始。**
2020年9月21日 [同社発表](#)
- **兵庫県の事業者向け用具通信販売会社MonotaRo、インドの工業用関節資材販売事業者であるEmtex Engineering Private LimitedのEコマース事業へ出資。**
2020年9月23日 [同社発表](#)
- **日立系列の送配電網子会社日立ABBパワーグリッドは落雷時などに電気を遮断する開閉装置事業の再編案を発表。インドにおける同社最大の設定拠点の人員を2022年までに現在の250人から500人に倍増する**
2020年9月24日付 [同社発表](#)
- **楽天モバイル、インドテックマヒンドラ社とRakuten Communications Platform（RCP）の展開に向けて連携すると発表。RCPは世界中の通信事業者や企業が、安全でオープンなモバイルネットワークを迅速かつ低コストで簡単に構築できるクラウドネイティブなプラットフォーム**
2020年9月23日付 [同社発表](#)

7. 日系企業の対応（新規投資・ビジネス拡大）

- 三井物産は農薬販社Bharat Insecticides Limitedへの出資参画を発表。日本曹達社との特定目的会社を通じて株式の56%を取得。
2020年9月23日付[同社発表](#)
- 兵庫県の特装車大手の極東開発工業がインドの同業他社であるサトラック・エンジニアリングを子会社化。
2020年9月30日付[同社発表](#)
- 建設事業を手掛ける大協建設は9月30日、ベンガルールに現地法人を設立。
2020年9月30日付[同社発表](#)
- 日立ABBパワーグリッド・インド社が、インドの製油企業から変電設備を約14億円で受注
2020年10月8日付[同社発表](#)
- オリンパスは総務省プロジェクト「インドにおける超拡大内視鏡によるAI 診断支援システムの国際展開に向けた調査研究」に参画
2020年10月20日付[同社発表](#)
- 東京都の印刷・広告サービスを手掛けるラクスル株式会社は10月29日、ベンガルールにテクノロジー拠点を設立
2020年10月29日付[同社発表](#)

8. コロナ禍でも相次ぐ大型対印投資

- 新型コロナウイルスを契機としたライフスタイルや志向の変化によるビジネスチャンスに注目が集まっている。
- グーグルやIBMのトップがモディ首相と会談。大型対印投資を表明している。

2020年7月13日

グーグルCEOのサンダル・ピチャイ氏とビデオ会談



ピチャイ氏はGoogle for India Digitization Fundの創設を発表。今後5～7年でインドに100億ドル（約1兆500億円）を投資する見込みだとした

2020年7月20日

IBMのCEOアルビンド・クリシュナ氏とビデオ会談



クリシュナ氏はインドへの大型投資計画があることをモディ首相に説明。モディ首相はヘルスケア分野でのAIベースのツールの開発や、病気の予測や分析のためのより良いモデルの開発などを模索しており、当該分野においてIBMが重要な役割を果たすことができる、と期待を述べた。

画像はどちらもモディ首相公式ツイッターより。

8. コロナ禍でも相次ぐ大型対印投資

- インド電子情報技術省（MeitY）は10月6日、電子機器製造にかかる生産連動型インセンティブ（PLI）スキーム※採択企業16社を発表。向こう5年のインド国内での生産額は10兆5,000億ルピー以上、20万以上の直接雇用機会の創出を見込む。

<採択企業一覧>

1. 請求価格が1万5,000ルピー以上の携帯電話製造（5社）

サムスン、フォックスコン/ホンハイ（台湾）、ライジングスター（台湾）、ウイストロン（台湾）、ペガトロン（台湾）

2. インド企業による携帯電話製造（5社）

ラヴァ、バグワティ・プロダクツ（マイクロマックス）、パジェット・エレクトロニクス、UTLネオリンクス、オプティマス・エレクトロニクス

3. 指定電子部品（6社）

AT&S（オーストリア）、アセント・サーキット（インド）、ヴィジコン、ウォルシン（台湾）、サハスラ（インド）、ネオリンク（イスラエル）

※PLIスキーム

基準年度（2019/2020年度）から5年間、インドで製造された製品の売り上げの増加額に対して、4～6%の補助金が付与されるスキーム。

ご清聴有難うございました

【ご注意】

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

JETRO

参考資料

1. インド内務省発出ガイドライン概要
2. 経済対策パッケージ概要
3. 経済対策パッケージ政府発表資料へのリンク集
4. 主な企業救済措置

参考資料 1 : インド内務省発出ガイドライン概要

第1期 (3月24日付)

- インドにいる人々は、感染の拡大を防ぐため、自宅または滞在先にとどまらなければならない。病院、医療物資の供給などは機能が維持され、係る機能に必要な人員の移動やサービスは許可。生活に必要な食料品店や医薬品店の営業、それらに関する生産活動は許可されるが、それ以外は禁止。事実上の外出禁止令。

第2期 (4月14日付)

- 4月20日以降、感染の少ない地域の特定の企業（IT機器、石炭鉱物、梱包資材などの業種や、経済特区や工業団地に入居する企業など）は限定的に活動を再開できる。
- 活動の再開にあたっては、公共交通機関に依存しない従業員の移動手段提供、医療保険義務化、ソーシャルディスタンスの確保などのSOPに従わなければならない。

第3期 (5月1日付)

- インド全土を感染の拡大規模に応じてレッド、オレンジ、グリーンの3つのゾーンに区分け。ゾーンごとに制限レベルがことなる。特に感染者の集中する地域は封じ込めゾーン（Containment Zone）され、さらに厳しい制限を課す。レッドゾーンであっても、全従業員の33%までの出勤は許可された。

第4期 (5月17日付)

- 国内線・国際線旅客機やメトロの運行、ホテルや教育機関、映画館、ショッピングモール、ジムなどの運営は引き続き全土で禁止だが、タクシーやリキシャでの移動等や酒店など多くの活動が封じ込めゾーン以外では解禁。
- 州を越える乗用車やバスの移動は許可されたが、双方の州の合意のもとという条件付。

Unlock1.0 (5月30日付)

- ロックダウンの解除（Unlock）に向けた道筋を示す。3つのフェーズに分けて段階的にロックダウンを解除していく。封じ込めゾーンのみロックダウン継続。

Unlock2.0 (6月29日付)

- 夜間外出禁止令の時間が短縮（22：00-5：00）

Unlock3.0 (7月29日付)

- 夜間外出禁止令解除。ジム・ヨガスタジオの営業再開。

Unlock4.0 (8月29日付)

- メトロの再開（9月7日～）。教育機関の一部再開（9月21日～）。

Re-Opening (9月30日付)

- 10月15日以降ほぼすべての活動解禁。

参考資料 2 : 経済対策パッケージ概要

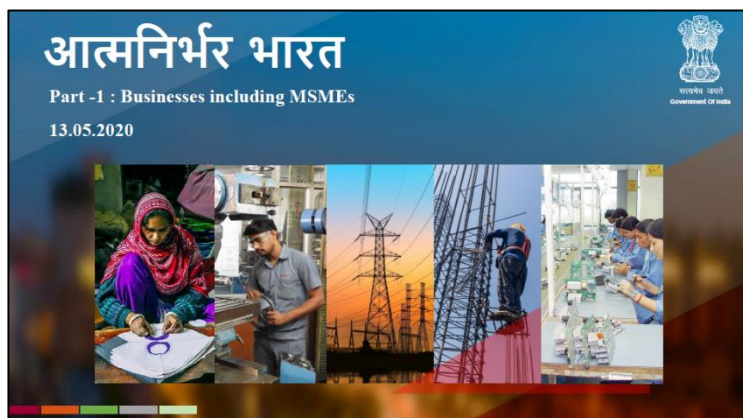
単位：1千万ルピー

区分	主な内容	金額
第1弾		
貧困層向けパッケージ (PM-GKY)	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困層向けに5キロの米または小麦の3カ月間無償支給 ・全国農村雇用保証法対象者の日給を182ルピーから202ルピーに引き上げ ・中小企業向けに、政府が従業員積立基金(Employees Provident Fund) の従業員月給の24%分を今後3カ月負担。 など 	192,800
第2弾		
第1部 (中小企業向け)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小を含む企業向けの3兆ルピー規模の無担保ローン。 ・中小企業の定義の見直し。基準額を引き上げ。 ・20億ルピーまでの政府調達に関し、国際入札を禁止。 ・中小企業の従業員積立基金 (EPF) の政府による支払いさらに3カ月間延長。 	594,550
第2部 (出稼労働者、農家等)	<ul style="list-style-type: none"> ・出稼労働者に対して2カ月間、無料で食料を提供。 ・公共配給制度を2021年3月までに全土で導入。出稼労働者がどの州からも配給を受けられるようにする。 ・出稼労働者と都市部貧困層のための手頃な価格の集合賃貸住宅スキーム立ち上げ。 	310,000
第3部 (農林水産・酪農・畜産)	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業・酪農・食品加工の流通支援 ・農協等での農業関連インフラプロジェクト支援のため1兆ルピー規模の基金創設 	150,000
第4部、第5部 (特定8分野、雇用、教育、ビジネス環境等)	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭、鉱物、防衛、空港・航空宇宙、連邦直轄領の配電公社、宇宙産業、原子力、民間航空の8分野の規制緩和や民営化、構造改革 ・全国農村雇用保障プログラム、教育や医療のデジタル化、ビジネス環境の改善 	48,100
中央銀行による支援		
インド準備銀行(RBI)による支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・政策金利(レポレート)の引き下げ (現在4.00%)、銀行とノンバンクに対する融資先への3カ月間の借入支払い猶予 (モラトリアム) を8月末まで延長するなど。 	801,603
	合計	2,097,053

出所：インド政府発表資料を基にジェトロ作成

参考資料 3 : 経済対策パッケージ政府発表資料へのリンク集

- 第1部 . . . [2020年5月13日付財務省プレスリリース、発表資料](#)
- 第2部 . . . [2020年5月14日付財務省プレスリリース、発表資料](#)
- 第3部 . . . [2020年5月15日付財務省プレスリリース、発表資料](#)
- 第4部 . . . [2020年5月16日付財務省プレスリリース、発表資料](#)
- 第5部 . . . [2020年5月17日付財務省プレスリリース、発表資料](#)



経済対策パッケージ発表時のプレゼン資料
(インド政府広報局より)

SN	ITEM	(Rs. Cr.)
1	Part 1	5,94,550
2	Part 2	3,10,000
3	Part 3	1,50,000
4	Parts 4 and 5	48,100
	Sub-Total	11,02,650
5	Earlier Measures incl PMGKP (earlier slide)	1,92,800
6	RBI Measures (Actual)	8,01,603
	Sub-Total	9,94,403
	GRAND TOTAL	20,97,053

会見に臨むシタラマン財務相
(インド政府広報局公式Youtubeより)

参考資料 4 : 主な企業救済措置

発表／成立日等	省庁	概要
2020年3月24日	財務省	企業の法令順守についての救済措置を発表
2020年3月24日	企業省	取締役会の開催頻度について、前回開催時から「120日以内」に開催とされていたところ、2020年9月30日までの間は、この期間を「180日以内」に緩和。
2020年3月24日	企業省	取締役のうち1人以上は182日以上インド国内に滞在していなければならないが、2019年度についてはこの基準を満たさなくても違反とは扱われないとされた。
2020年3月28日	企業省	モディ首相の新型コロナウイルス救済基金PM-CARESへの寄付をCSR活動に関する支出と認める。
2020年3月31日	船舶省	滞船料など、船舶手続きにかかる費用の免除
2020年3月31日	商工省	外国貿易政策の有効期限を延長
2020年4月11日	財務省	原産地証明手続き簡素化。保証書、確約書の提出または担保提供により、原産地証明書の写しの提出を認める。
2020年4月11日	商工省	輸出業者向けに各種コンプライアンスの緩和や申請の期限延長措置
2020年4月21日	船舶省	ロックダウン期間中における港湾利用者の貨物保管料免除
2020年4月7日	商工省	原産地証明書オンライン発行プラットフォームを日印CEPAにも適用
2020年4月8日	企業省	臨時総会のオンライン実施や電子投票、メールでの投票を許可
2020年4月8日	財務省	50万ルピーまでの所得税還付の即時実施